

市政を問う！

一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、15人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。(11月下旬掲載予定)



上沢勝瀬通り線整備事業
鈴木 美恵 議員

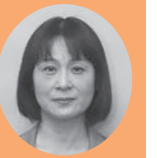
問 進捗状況と今後の取り組みは。

答 残り2筆の未買収地に対し、物件補償の調査及び土地鑑定評価が完了した。地権者との用地交渉と並行して、交差点形状等の整備方針を近隣自治会の住民へ周知する。工事中の安全対策や道路設計等の具体的な内容に関して県と警察と協議を実施し、進めていく。

妊産婦・乳幼児を守る災害対策

問 災害対策(備え)ブックを作成し、ホームページ等に掲載を。

答 妊産婦・乳幼児に関する情報については現在掲載していないが、他自治体の内容なども参考にしながら、掲載に向け準備をしていく。
問 避難所等における支援・配慮は。
答 液体ミルク、粉ミルク、哺乳瓶、サイズごとの紙おむつや生理用品授乳時に活用できるプレイベートテントなどを備蓄している。
問 避難所運営マニュアルには、妊産婦・乳幼児など要配慮者用のスペース等を明記し、福祉避難所では、一般避難者のスペースより広く確保している。



子宮頸がんワクチンの正しい情報を
川畑 京子 議員

問 定期接種対象者等への周知について、国から再依頼があったが対応は。

答 本年4月に、今年度高校1年生相当の472名の女子生徒及び保護者へ、積極的勧奨通知としてではなく、HPVワクチン接種が定期の予防接種として接種可能である旨のお知らせとして個別通知を郵送した。

問 また、今年度中に現在小学校6年生から中学校3年生の女子児童生徒へ同様に郵送予定である。
答 キャッチアップ接種の必要性は。
問 接種対象年齢期間に長期間の療養を必要とする疾病の場合など特別な事情があれば、事情が解消された日から2年間の必要性は。

問 無料接種が可能であるが、それ以外は難しいと考える。
答 上福岡駅東口横断歩道橋の開通後は
問 開通後の要望への解決方法は。
答 弱視の人にも見えやすいように階段の境目に、黄色と赤色の目印となるシールを貼る準備をしている。



国産ソフトウェア選定の必要性
金濱 高顕 議員

問 オンライン化・デジタル化を推進する中で、国産ソフトウェアを使用ツールとして選定していくことも重要であると考えるが、市の対応は。

答 国産のソフトウェアは保守の対応が早い、国の法制度に則っている等のメリットを有していることから、今後はその点を踏まえた上で多面的な視点から選定していきたい。

新疆ウイグル自治区の問題

問 国内の地方議会でも中国の新疆ウイグル自治区で強制労働などの人権侵害が行われているとして、実態調査を求める動きがある。市でもフェアトレードの理念が必要では。

問 現在のところ市ではフェアトレードタウン等の認証を行う予定はない。
答 製品がどの様に製造されたかを選定の在り方としていかなければ、地域産業の衰退にも繋がっていくと考える。製品ができるまでの過程も選定の際に重要ではないか。
答 消費者が安心して製品を選定できる条件の一つと考えるので、調査研究を進めていきたい。



地域産業の小規模事業者



通学路の安全対策
山田 敏夫 議員

問 千葉県八街市で下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5人もの死傷者が出る事故が発生した。子どもの目線に立った通学路の安全点検が必要ではないか。

答 このような事故が二度と起こってはならないと考えている。全ての小学校区の通学路について安全上の懸念があると思われる箇所等について把握した。



通学路

問 今後、安全教育の徹底を図るとともに、教育委員会と関係課、警察とが連携して対策を講じていきたい。

答 令和2年度末の石綿セメント管の更新進捗率は、93・4%で約6・6km残っている。早期改修に努め、令和8年度の事業完了を目指して事業を進めていきたい。

石綿セメント水道管の更新

問 近い将来に首都直下

問 型地震の発生が想定されている。耐震性の弱い石綿セメント水道管(アスベスト管)の更新事業をもっと積極的に進めては。

答 令和2年度末の石綿セメント管の更新進捗率は、93・4%で約6・6km残っている。早期改修に努め、令和8年度の事業完了を目指して事業を進めていきたい。



時代に即した業務車両の安全管理
島田 和泉 議員

問 運転者への安全教育の実施状況は。
答 過去に起きた事故の発生場所や行動を分析し、運転する際に気を付けるポイントを周知し、気を引き締めて運転するよう意識啓発を行っている。

問 運行記録の管理状況は。
答 現在は紙で管理している。メリットは、利用者が使用後すぐに記入できること。デメリットは、全庁的な運行距離数は、

や運転時間等のデータ集計が手作業となることである。
問 デジタルスキルアップの必要性は。
答 市民に向けたデジタルスキルアップの必要性は、

デジタルデバイス対応策(情報技術利用者間の格差)は、自治体の行政手続きオンライン化を推進する上で、大きなカギとなる。誰もが利便性を享受できるようにするには、デジタル機器に不慣れな方でも容易に操作しやすいユーザーインターフェース(操作方法)の手続きとともに市民のデジタルスキル向上は大きな課題と認識している。



庁用車の駐車場

には、デジタル機器に不慣れな方でも容易に操作しやすいユーザーインターフェース(操作方法)の手続きとともに市民のデジタルスキル向上は大きな課題と認識している。